

# 学習支援活動組織を活用した学びの様相

小関 奈津子（上越教育大学大学院）

## 要約

本研究では、NPOを参画させている授業において、子どもの学びの様相を明らかにすることを目的とし、参与観察を実施した。その結果、NPOのもつ専門性と柔軟性により、子どもからの多様な疑問に対応することができることが明らかになった。その一方で、専門用語の羅列や生徒が消化しきれないほどの情報伝達は、子どもの学習意欲を低下させる原因となることが明らかになった。これらのことから、NPOと学校との打ち合わせを十分に行い、相互が抱く期待や不安を理解し合うことで、相互の協力体制のあり方や役割がみえてくるとともに、それが子どもにも還元されていくことが明らかになった。

キーワード： NPO，参画，協力体制，総合的な学習の時間，環境学習

## 研究背景と目的

新しく改訂された学習指導要領では、総合的な学習の時間が新設され、体験活動が推進されている。また、中央審議会の答申においても学校・家庭・地域の連携が重視されるようになった。そのため、体験活動だけでなく、地域との連携を考える上でも学習支援を目的としたボランティアへのニーズが高まっている。

これまで学習支援に関わる人材の多くは、保護者や外部講師であり、NPO（Nonprofit Organization）などの地域ボランティアの人材活用や連携等は行われていない。また、NPOなどのボランティア組織は目的意識が強く意欲も高い上、専門性も備えている。授業内容に応じて専門性の高いNPOの協力を得ることは、学校の教育力の向上につながると考えられる。また、NPOは基本的に地域に根ざした活動を行っているため、学校教育に参画することで学校・家庭・地域の連携が深まることになる。さらに、学校の教育方針や教育活動に対する地域住民の理解が高まり、より地域に密着した学校づくりが展開できると考えられる。

そこで本研究では、NPOを含む学習支援活動組織を授業参画させている学校への参与観察を実施し、子どもの学びの実態を明らかにすることで、学校の実情を踏まえた学校と支援団体との連携のあり方を考えることを目的とする。

尚、本研究での学校支援活動組織とは、地域の自然環境の整備・保護等を対象として活動してい

る環境保全団体であるNPO団体とする。

## 研究概要

### （1）調査方法

調査対象：

新潟県公立A中学校1学年

調査期間：

2002年7月18日

2002年10月～2003年3月14日

参画団体：

B団体（2回）C団体，D団体（各1回）

調査手続き：

総合的な学習の時間において環境学習を設定し、授業にNPOを参画させているA中学校で参与観察を行った。生徒の学習活動の様子は、テープレコーダーによる会話の記録及び、質問紙と面接による意識調査を行った。授業参画したNPOには質問紙による意識調査を行った。

### （2）総合的な学習の時間について

A中学校では、総合的な学習の時間に「環境・情報学習」を実施している。環境学習は主に調査学習であり、2002年10月10日から本格的に調査を開始した。調査学習とは、1クラス40名を8班にわけ、班毎に興味・関心のあるテーマを子ども自身が設定し活動を行うものであった。

環境学習のテーマは「身近な環境を見つめよう」であり、単元は「報道スクープ！A地区の自然の行方は？！」である。調査範囲となるA地区とは、A中学校の学区を意味している。A地区に住む住民にあまり知られていないスクープを見つけ、発

信していこうとする調査学習が展開されている。

学習計画では、はじめに生徒が住んでいる地区の現状を把握する。次に、地区の歴史や地形の特徴、生息する植物の種類や役割等を調査学習し、現状に至るまでの経緯や要因を調査する。そして最後に、結果と考察を含めた活動報告を発表会にて行った。

NPO の授業参画は、環境学習の導入（身近な環境の現状把握と問題提起）、テーマに沿った調査の進め方（調査方法や種類のアドバイス）、調査内容の整理とまとめ方（調査のふり返しと発信方法のアドバイス）地区から地球へ視野を広げるきっかけ作りの場面であった。

## 結果

### （１） 生徒の学びの様相

NPO が授業参画することで、身近な環境の細やかな変化にも目を向けさせる事ができることが明らかになった。また、NPO の専門性と柔軟性により、生徒の何気ない疑問にもその都度対応することができ、生徒の興味・関心を広げることができた。このように、自ら考えるためのきっかけを与える事により、さまざまな学びの展開や学びの深まりが期待できる。

しかし、その一方で、専門的な知識をもつ NPO が生徒とかかわる場合、専門用語の羅列や生徒が消化しきれないほどの情報伝達は、生徒の学習意欲を低下させる原因となることがわかった。また、NPO と調査学習をし、生徒の興味・関心が高まる内容が得られたとしても、その後の展開において、調査内容を活かさなければ学習意欲が低下することが明らかになった。

### （２） 学校と支援活動組織の協力体制

これまでの調査から、NPO が授業参画することで、生徒の学びに刺激を与えていることが明らかになった。しかし、生徒は普通の授業と NPO が参画した授業に、関連を見出せていない現状があることが明らかになった。これらの原因として主に2つのことがあげられる。第1に、NPO が授業参画する場合、授業内容に応じて事前授業で生徒の意識を高めたり、事後授業で NPO の専門性を補ったりしているか否かである。第2に、授業内容等の打ち合わせが十分に行われているか否かである。

現在、総合的な学習の時間における NPO の活用が実施され始めている。しかし、授業内容や指導方法については、NPO に一任しているのが実情のようである。

### （３）参画NPOの意見

授業参画を行った NPO に実施した意識調査から、NPO が学校に対して、次のような評価と改善点を指摘している。

評価している点として、A 中学校が3 団体もの NPO を授業に参画させて展開していることである。改善点として、打ち合わせの状態から NPO にまるなげするのではなく、大まかにでも目的をもってほしいということである。

## 考察

学校の授業に NPO が参画することで、その専門性により子どもからの多様な疑問に対応することができる。その結果、子どもの学習への意欲を高めることができる。しかしその一方、専門用語の羅列や生徒が消化しきれないほどの情報伝達は、子どもの学習意欲を低下させる原因となる。その要因として、学校側が、NPO 等の学校支援活動組織を学校の授業に参画させる場合、授業内容や指導方法を一任してしまうことがあげられる。そのため、専門性の高い学習支援活動組織を十分に活かすためにも、事前の打ち合わせを十分に行い、必要に応じて事前授業や事後授業を展開する必要がある。また、互いが抱く期待要因や不安要因を理解し合うことが重要であると考えられる。

## 結論

NPO の専門性については、学校との打ち合わせを十分に行い、相互が抱く期待や不安を知ること、相互の協力体制のあり方や役割がみえてくるとともに、それが子どもにも還元されていくことが明らかになった。

## 今後の課題

本研究により、学校と NPO とのよりよい協力体制を築いていくことが求められている。このことから、地域人材を参画させて授業を展開している学校で、NPO との協力体制がうまく作用しているところを調査し、明らかにしていきたい。

## 参考文献

藤井喜英：「地域連携校における異校種人材活用に関する実践的研究」、上越教育大学大学院修士論文、2002 他